

軍事的安全保障研究に関する日本地理学会の声明

2017年3月24日、日本学術会議は「軍事的安全保障研究に関する声明」(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-s243.pdf>)を発出した。防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」に研究者の関心が集まるなか、この声明では、「軍事的な手段による国家の安全保障に関わる研究が、学問の自由および学術の健全な発展と緊張関係にある」ことを指摘するとともに、軍事的安全保障研究については、1950年声明（戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない）、1967年声明（軍事目的のための科学研究を行わない）を含め、これまでの日本学術会議の見解を継承するとの立場が表明された。

今日、軍事的安全保障研究に対する研究者の考え方や社会の関心も多様化しつつある。日本学術会議の声明を受けて、日本地理学会理事会では、軍事的安全保障研究にどのように向き合い対応すべきか、学会としての方針・考え方を提示すべく、2017年3月から検討を重ねてきた。なお、日本地理学会は、1950年5月4日に「世界平和の維持確立に関する決議」（参考資料）を行っている。

日本地理学会理事会は、日本学術会議による「軍事的安全保障研究に関する声明」を支持し、学術研究においては、「自主性・自律性、そしてとくに研究成果の公開性が担保されなければならない」との見解に同意する。

地理学は学際性を有し、総合の科学として幅広い分野を包摂している。日本地理学会の会員は、人文学、社会科学、理学、工学、農学、環境学など幅広い学問領域に属し、研究活動を行っている。このため、会員による研究の諸成果が、民生利用にとどまらず、デュアルユース、すなわち軍事関連研究にも応用される可能性を常に有している。たとえば、地理情報システム（GIS）、リモートセンシング（RS）、全球測位衛星システム（GNSS）などは、デュアルユースを視野に入れて北アメリカで発展を遂げた技術であり、軍事・戦争目的にも転用される可能性が危惧される。間接的ながら、気象・気候学、地形学、立地分析、地域研究、地政学などの成果も、研究者の意図を離れ、軍事・戦争目的に転用される可能性を否定できない。たとえば、純粋な学術的目的による人間・食料の安全保障の研究が、攻撃的手段による国家の安全保障の研究にすり替わることも起こり得る。

こうした状況を踏まえ、研究資金を受託する際には、研究成果が意図せず軍事・戦争目的に転用されることがあり得ることを自覚し、研究資金提供者の目的や意図を十分に理解することが重要である。研究資金の獲得後は、高い研究倫理観と学術的使命観をもって調査研究を遂行するとともに、軍事・戦争のための研究に転化されることがないように細心の注意を払う必要がある。軍事・戦争目的に応用される可能性のある分野では、研究の蓄積や成果の影響について、研究者間でつねに情報を共有し合うことも大切である。

地理学はその学問的性格上、国外を対象に国際共同研究や国境をまたぐフィールドワークを実施することが少なくない。軍事的安全保障研究につながる恐れのある調査研究については、その目的と適切性について、研究対象地域・使用データ・研究手法・研究結果の応用の妥当性などの観点から、海外共同研究者と十分な意思疎通を図り、軍事・戦争目的に転用されることがないように慎重な対応が求められる。

日本地理学会は学問としての地理学の健全な発展を図り、地域社会・人間社会にこれからも貢献していくことを表明する。

2017年10月14日
公益社団法人日本地理学会理事会

参考資料

1950 年度日本地理学会総会（5 月 4 日）における決議

世界平和の維持確立に関する決議

われわれ日本の地理学者は、今日の世界は相互理解の上のみ立つべきものであることを確信する。

われわれは地理学の立場より、またヒューマニズムの立場より、世界に戦争の発生をさげ、世界の平和を維持するために、つねに相互依存の現実を研究において、あるいは教育において、みずからも深く感ずるとともに、社会に徹底せしむるよう努力する。

日本地理学会 1950 年総会の名において宣言する。

右決議する。

日本地理学会